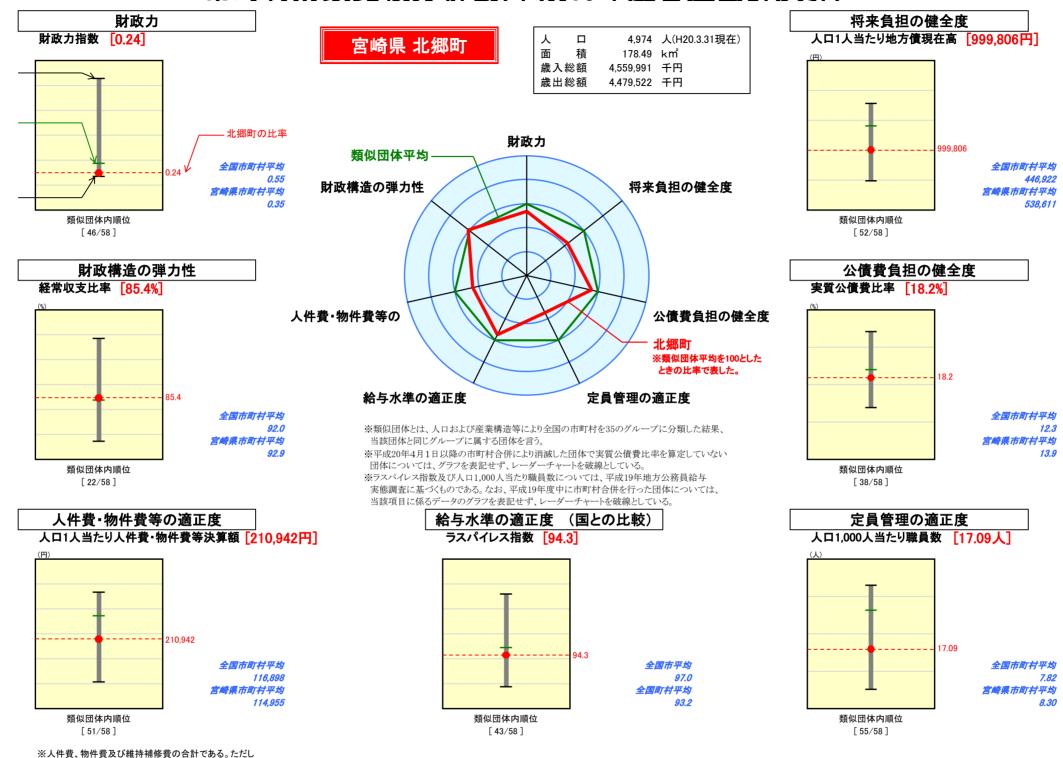
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析機

【財政力指数

財政力指数については、平成18年度と同じ0.24で、類似団体、全国市町村平均、県内市町村平均ともに下回っており、引き続き歳入財源の確保、経費節減の取り組みが必要である。

【経常収支比率】

経常収支比率については、85.4%で、昨年と比較し2.9ポイント改善されているが、全国的な景気低迷により町税の伸びも期待できず、普通交付税についても減少傾向である。歳出面での義務的経費の抑制や物件費をはじめとする経費の節減を、集中改革ブラン等の計画実行により財政健全化を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額についても依然として高い数値となっている。人件費については、職員の退職者不補充の取り組みを継続し、物件費についても節減の取り組みを進める。

【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は、94.3で、近年は下降傾向で推移しているが、類似団体の92.8%を考慮し、引き続き給与適正化の取り組みを継続する必要がある。

(人口一人当たり地方債現在高)

人ロー人当たり地方債現在高については、依然として高い水準にある。公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続する。

【実質公債費比率】

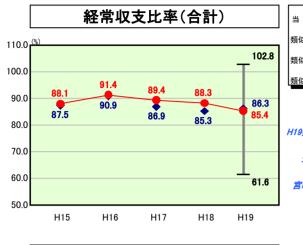
実質公債費比率については、18.2%で、起債許可団体となっており、公債費負担適正化計画の着実な実行により、早期の改善を目指している。現状としては、全国平均、県内市町村平均、類似団体と比較しても高い水準である。

類似団体の11.88人を上回っているが、公共下水道の整備や、保育園等の福祉施設の運営等住民サービスの充実によるものである。職員採用については、近年退職不補充の取り組みを継続しており、適正な定員管理の取り組みを目指す。

歳出比較分析表(平成19年度普诵会計決算)

宮崎県 北郷町

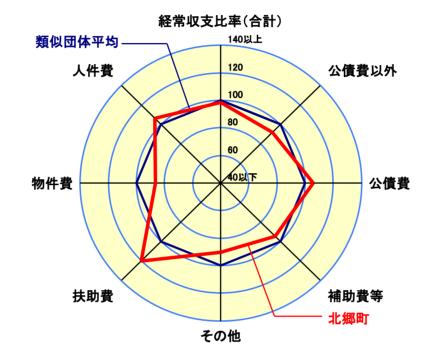
経常収支比率の分析



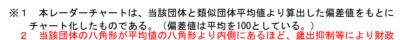












構造に<mark>弾力性があることを示している</mark>。 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。





人件費については、過去の取り組みとして特殊勤務手当の廃止や、施設の民間委託、給与制度改革等を実施、 近年では、指定管理者制度の導入や、退職職員の不補充など集中改革プランや定員適正化計画に沿った取り 組みを行い人件費コストの削減を図っている。

物件費は、類似団体内平均値の10.5%や宮崎県市町村平均12.0%に比較しても6.6%と低くなっており、 経費節減等の行政改革の取り組みが現れている。

扶助費については、5. 1%となっており類似団体内平均値の2. 9%と比較すると高くなっているが、特に、平 成17年度からの伸びが著しい。宮崎県内市町村平均の10.0%と比較すると4.9ポイント低くなっているが、社 会福祉や児童福祉に関連する扶助費については、高齢化の進展や少子化対策に伴い負担増となっている。

補助費等については、類似団体内平均の13.5%を1.9ポイント下回っている。補助費等の見直しについは 継続的な取り組みが必要である。

公債費については、平成16年度をピークに年々減少しているが、類似団体内平均値の21,2%と比較すると 依然として高い。今後有利な起債の選択により公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進める必要がある。

その他の経費については、類似団体内平均の11.3%を3.6ポイント下回っている。今後、公営企業会計や、 国保、介護保険会計等の繰出金の増加が予想されるので、経費節減や運営の健全化に努める必要がある。





全国市町村平均

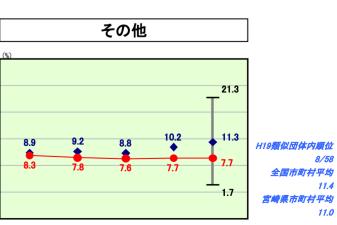




24.0

18.0

12.0



H18 H19

H16

H17



①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17. 09	11. 88	5. 21	7. 82	9. 27
ラスパイレス指数	94. 3	92. 8	1. 5	95. 0	▲ 0.7

	人件費関係内訳	当該団体決算額	VIII (B)	*** /N F3 /- 75 /- 75 /- 75 /-	人口1人当たり決算額		4111. (a.)
	7 11 30/2/2017 787	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比 (%)	全国市町村平均(円)	対比 (%)
議員報酬手当		33, 830	6, 801	5, 598	21. 5		292.
委員等報酬	A 1-	27, 334	5, 495	3, 444	59. 6		68.
市町村長等特別職の約	65	26, 519	5, 332	3, 462	54. 0		902.
職員給		492, 419	98, 999	67, 595	46. 5	50, 672	95.
	基本給	326, 048	65, 550	45, 143	45. 2		98.
	給料	315, 617	63, 453	43, 722	45. 1	30, 506	108.
	扶養手当	10, 431	2, 097	1, 390	50. 9		121.
	地域手当	_	_	32		1, 551	
	その他の手当	166, 371	33, 448	22, 308	49. 9	17, 609	89.
	住居手当	5, 212	1, 048	376	178. 7	551	90.
	通勤手当	3, 697	743	467	59. 1	607	22.
	単身赴任手当	-	_	2	_	2	
	特殊勤務手当	_	_	50	_	175	
	時間外勤務手当	11, 601	2, 332	1, 758	32. 7	1, 776	31.
	宿日直手当			135		23	
	管理職員特別勤務手当			32		10	
	休日勤務手当		_	87		251	
	管理職手当	5, 976	1, 201	749	60. 3	702	71.
	期末勤勉手当	137, 430	27, 630	17, 852	54. 8	13, 122	110.
	寒冷地手当	-	, 300	462	-	94	
	児童手当	2, 455	494	322	53. 4	193	156.
	その他			15	-	104	100.
	臨時職員給与	_	_	144	_	58	
地方公務員共済組合等		101, 122	20, 330	13, 063	55. 6	8, 914	128.
退職金	7,7,1,2	57, 500	11, 560	10, 311	12. 1	8, 923	29.
	退職手当	-	-	204	-	6, 312	20.
	退職手当組合負担金	57, 500	11, 560	10, 107	14. 4	2, 610	342.
恩給及び退職年金		-	-	10, 107	- 17. 7	37	072.
<u> </u>		475	95	83	14. 5	79	20.
火口間便貝	地方公務員災害補償基金負担金	475	95	69	37. 7	66	43.
	その他	475	35	13	<u> </u>	13	TU.
職員互助会補助金		_	_	91	_	100	
- 一根貝丘切云補切立 その他			<u>_</u>	314	<u>_</u>	324	
人件費合計		739, 199	148, 613		42. 9		99.
事業費支弁に係る職員		13, 232	2, 660	1, 636	62. 6		74.
	普通建設事業費	11, 909	2, 394	1, 492	60. 5		59.
	災害復旧事業費	1, 323	266	144	84. 7	28	850.
ᄲ ᆄ	失業対策事業費	- 07.004	- -	-	- 11 0	2 127	140
物件費	賃金	37, 964	7, 632	6, 819	11. 9		143.
補助費等	一部事務組合負担金	23, 374	4, 699	14, 901	▲ 68.5		15.
	公営企業(法適)等に対する繰出し		_	547		1, 044	
投資・出資金・貸付金		-	- -	-	-	13	100
繰出金	公営企業(法非適)等に対する繰出し	25, 485	5, 124	3, 859	32. 8		100.
人件費関係合計		839, 254	168, 728	131, 726	28. 1	86, 933	94.
職員給の目的別内訳		492, 419	98, 999	67, 595	46. 5		95.
	議会関係	12, 458	2, 505	1, 720	45. 6		401.
	総務関係	121, 510	24, 429	16, 516	47. 9		153.
	税務関係	38, 447	7, 730	4, 672	65. 5		185.
	民生関係	94, 664	19, 032	15, 084	26. 2	10, 443	82.
	衛生関係	38, 719	7, 784	4, 855	60. 3	5, 864	32.
	労働関係	_	_	36	_	61	
	農林水産業関係	67, 645	13, 600	6, 209	119. 0		713.
	商工関係	2, 479	498	1, 550	▲ 67.9		▲ 43.
	土木関係	32, 878	6, 610	3, 692	79. 0		49.
	消防関係	9, 374	1, 885	295	539. 0	5, 170	▲ 63.
	教育関係	74, 245	14, 927	12, 965	15. 1	9, 322	60.

宮崎県 北郷町

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 300000 250000 200000 150000 100000 50000 H16 H15 H17 H18 H19 ◆ 類似団体平均値 ━ 当該団体値

普通建設事業費

	当該団体決算額	人口 1 人当たり決算額						
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H15	655, 628	124, 384	▲ 32.6	189, 546	▲ 15.0	▲ 17.		
うち単独分	382, 752	72, 615	▲ 36.9	109, 168	▲ 6.1	▲ 30.		
H16	560, 929	108, 120	▲ 13. 1	148, 642	▲ 21.6	8. 5		
うち単独分	304, 816	58, 754	▲ 19.1	85, 702	▲ 21.5	2. 4		
H17	401, 064	78, 594	▲ 27.3	121, 414	▲ 18.3	▲ 9.0		
うち単独分	292, 005	57, 222	▲ 2.6	58, 925	▲ 31.2	28. (
H18	619, 028	122, 872	56. 3	63, 426	▲ 47.8	104.		
うち単独分	573, 468	113, 829	98. 9	41, 771	▲ 29.1	128. (
H19	1, 360, 796	273, 582	122. 7	62, 772	▲ 1.0	123.		
うち単独分	693, 473	139, 420	22. 5	42, 833	2. 5	20. (
過去5年間平均	719, 489	141, 510	21. 2	117, 160	▲ 20.7	41. 9		
うち単独分	449, 303	88, 368	12. 6	67, 680	▲ 17.1	29. 7		